



ISSN 0385-0838

第 122 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# 最近の韓国政治外交情勢

～二〇〇六年三月の現地調査報告～

野副伸一

筆者は今年三月十二日から十九日までソウルに滞在した。亜細亜大学アジア研究所のプロジェクトの研究活動の一環である。この現地調査は毎年三月に行っており、滞在期間は短い。色々の分野の人々と会い、韓国の政治、外交等について話を聴き、意見を交換している。言わば、「韓国政治・外交の定点、定時観測」と言えるものである。今回は8回目に当たる。今回の特徴は、これまで殆ど会ってこなかった軍人OBや宗教関係者にも対象を広げ、新しい角度からいろいろな話を聴けたことである。また、北朝鮮の政治犯収容所を舞台にしたミュージカル「耀徳ストーリー」を観ることができたことも、得がたい体験であった。

## 一、「野球も四強！」

毎年三月にソウルに行くと、色々なことに遭遇する。一昨年は国会の大統領弾劾決議による韓国政治の激動、昨年は竹島問題での世論の沸騰があった。今年も何かあるのではないかと半ば期待していったところ、やはりあった。WBC（ワールド・ベースボール・クラシック：野球世界選手権大会）での韓国チームの大活躍である。韓国は日本を二度も破り、米国も破って負けなしの6連勝を達成し、準決勝に進んだ。国民の興奮はいやが上にも高まるばかり。準決勝進出を決めた翌日の『東亜日報』の社説「野球も四強！」は、次のように書いている。「一〇一年前米国から初めて野球を学び、日本

## 目次

最近の韓国政治外交情勢	野副伸一	(1)
台湾版「創氏創名」物語	岡崎 幸司	(4)
「国際中堅企業」の登場( )	西澤 正樹	(6)
三江平原と土地被覆の変化	春山 成子	(8)
『アジアの窓』		
FTAの先頭ランナーASEAN	石川 幸一	(12)

より四六年遅くプロ野球を始めた韓国が、米国と日本を一気に追い越す歴史的で感激的なドラマを作り出した。6連勝を達成した韓国野球は世界的驚異の対象になるほどだ」と。手放しの礼賛ではあるが、筆者も同感であった。韓国チームの快進撃のきっかけを作ったのがイチロー選手の発言であったことは、衆目の一致するところであろう。「向こう三〇年、日本には手を出せないと思わせたい」とする発言は、韓国チームの闘争心を掻き立てた。準決勝で日本と三度目の対戦を行った十九日、ソウル市庁前の広場には二万人の観衆が詰めかけ、青色のビニール製の「空気棒」を振り回し、大型スクリーンで中継される試合に大歓声を送っていた。我々も帰りの飛行機の時間を

気にしつつ、一回の裏まで観戦した。

国民の熱狂ぶりの中にいながら、幾つかの印象があった。第一に、国民の熱狂ぶりは自然ではあるが、政府が意識的にこの熱狂を煽り、政治的に利用しているのではないかと思つた。折しも三月一日の賭けゴルフが発覚し、李海壇首相が辞任するというスキャンダルで盧武鉉政権は揺れていたが、「四強進出」はそれを吹き飛ばしてしまつた。また「米国、日本にも勝てるんだ」とし、自己の対米、対日外交政策への追い風を狙っている、とも思われた。

第二に、「四強進出」に国民が熱狂したことは、憂鬱な現実への裏返しではないかといふことである。筆者は仕事柄韓国紙をチエックしているが、一向に良くならない景気、不動産価格の上昇、所得格差の拡大等々、暗く不愉快な話が多く、うんざりする。日本人がそう感じるのであるから、当事者の韓国人はもっとうんざりしているはずである。韓国チームの活躍に国民は溜飲を下げていたのである。

第三に、韓国チームのユニフォームの色が青色であつた点である。西武ライオンズのユニフォームの色と同じである。どうしてかな、とふと思つた。ソウルにいた時には、それ以上詮索はしなかつた。しかしその後、ふと青色が南北朝鮮の統一チームが使つ、半島旗の色と同じであることに気づいた時、愕然とした。青色が極めて政治的な色であることに気づいたからだ。二〇〇二年のサッカーのワールドカップ大会では、韓国チームのユニフォームは赤色で、サポーターも赤い悪魔と呼ばれ、赤色がソウル

市庁前広場を埋め尽くした。これは韓国においては画期的なことであつた。反共国であつた韓国では赤色は共産主義、革命を連想させるため、長らくタブーであつたからだ。運動会や対抗試合では、紅白戦ではなく青白戦であり、赤色は使われなかつた。

その赤色がサッカーのワールドカップ大会で使われたことは、北朝鮮による統一戦線工作の一環であるというのが筆者のかねてからの理解である。赤色に対する韓国民の抵抗感をなくすことは、北朝鮮にとって望ましいことだからだ。それが成功していたのである。それ故、筆者は今回のユニフォームの色が青色であつたことに最初釈然としない印象を持ったわけである。しかし、半島旗と同じ色ということが分かつた時、筆者の疑問は氷解した。

この伝でいくと、韓国の政治情勢の動きから見て、「デーハンミンギョク(大韓民国)」というサッカー試合等での四拍子の掛け声は、いずれ「コリア」という三拍子の掛け声に変えられていくのではなからうか。筆者の思い過ごしてあれば良いのであるが。

## 一、混沌とした大統領選挙の行方

今回の現地調査で我々が関心を持ったテーマの一つが、来年十二月の大統領選挙の行方であつた。まだまだ先の話ではあるが、昨年の現地調査の折に盧武鉉候補の楽勝説があつたのは驚きであつた。今回も多くの人に質問をぶつけてみた。色々な反応が返ってきたが、それらを整理してみると、以下の通りである。

第一は、常識的な見方である。「韓国人は盧武鉉政治にはうんざりしているので、前回のようないことは起こらないであろう。盧武鉉政権の出現で左翼政権では駄目なことが分かり、この程度の軽傷で終わったことは幸いである。国民は軌道修正して中道に戻る」というものである。盧武鉉大統領の支持率の低迷、補欠選挙での与党ウリ党の全敗等が、この見方の根拠でもある。盧武鉉政権側もこのような見方については先刻承知であり、人気挽回策として色々なことをやっている。その一つが前述した李海壇首相の後任者として韓明淑議員を任命したことである。韓国政治史上初の女性首相の誕生である。

第二が、南北連邦制の推進である。前述した、ちまちました人気挽回策では形勢は逆転しない。そのため盧武鉉政権側が「ウルトラC」として期待しているのが南北連邦制の推進である。南北連邦制の推進とは、二〇〇〇年六月の南北首脳会談で合意されたもので、それを実践に移そうという訳である。この可能性と危険性をいち早く指摘したのが、趙甲濟氏の『月刊朝鮮』二〇〇六年一月号掲載の論文「連邦制事変は起こるか」である。この論文で趙甲濟氏は「金大中前大統領の訪朝(当初四月を予定していたが、六月に変更：筆者注)で盧武鉉と金正日の首脳会談が合意され、その会談で南北共同宣言にもとづき、憲法改正の手続きなしに統一第一段階の開始を宣言し、国体変更に準ずる大韓民国の構造解体を試図し、第三期左派政権の登場を準備する」と主張した。

この論文は大きな反響を呼び、俄然金大中前

大統領の動きが注目されるようになった。とは言え、この連邦制が順調に推進されていくかどうかは不明である。多くの障害が盧武鉉政権の前途にはあるからだ。例えば、国民の間に強まる太陽政策への疑問、金大中前大統領の健康問題、北朝鮮側の要求金額の増大可能性（二〇〇〇年の会談では金大中政権は判明しただけでも五億ドルを会談開催のため北朝鮮に支払っている）、米国の対北金融制裁が強まる中でそれをどう支払うのか等、が指摘できよう。

その結果、次の選挙で与党候補が負ける可能性も出てこよう。そうした場合、盧武鉉政権はどう出るのだろうか。結果にすんなり承服するのであろうか。憲法裁判所を使って、保守派候補の当選の無効判決を出させたり、さらに何らかの口実を作って戒厳令を宣布するのではないかと指摘する声もソウルにはあった。

第三に、悲観的見通しである。「何やかやあっても、結局は左派が勝つだろう」という見方である。根拠は三つある。一つ目は、テレビを盧武鉉政権が完全に握っていることである。朝鮮日報、東亜日報等の新聞は今なお厳しい批判を盧武鉉政権にしているが、国民への影響力という点ではテレビにはるかに及ばない。盧武鉉政権に都合の良い情報や見方をテレビで一方的に流すことが出来るのである。

二つ目は、現在の「民族共助」の流れは、長い左翼の政治工作の結果であることだ。左翼が韓国の民族主義を握っており、これを覆すのは簡単なことではない、という点である。

三つ目は、野党ハンナラ党へ期待がかけられ

ないという点である。ハンナラ党の大統領候補として李明博ソウル市長や朴槿恵党代表が有力視されているが、彼らが果たして一本化に必ずのかどうかは分からない。応じなければ漁夫の利で与党候補を利することになる。万一応じたとしても、別の問題がある。李明博市長にしても、朴槿恵代表にしても、前述の南北共同宣言に対しては基本的にウリ党と同じ立場にある。金正日政権とは戦う立場にはない。

そのため保守派の間にはかねてから新党待望論のようなものが存在してきているが、我々がソウル滞在中には具体的な話を聞く機会はなかった。

### 二、ギクシヤク続く韓米関係

韓米関係は相変わらずぎくしゃく続きである。昨年は我々が帰国する三月二日に盧武鉉大統領が陸軍第三士官学校の卒業式で「バランサー論」を主張して大きな話題となったが、その直後も韓米関係は五〇二九計画の漏出問題で大きく揺れた。五〇二九計画とは北朝鮮に急変事態が発生した時の対処計画で、昨年五月の韓米国防長官会議では五〇二九計画を作戦計画に格上げしないことで合意をし、この問題に一応のけりを着けている。

しかしこの漏出問題は、盧武鉉政権がかねてから主張する「協力的自主国防論」と絡んでおり、戦時作戦統制権の回収を狙ったものでもある。こういった盧武鉉政権の動きは米国の反発を買うものである。ライス国務長官が昨年三月の訪韓時に「北朝鮮は主権国家である」と発言

したことは、朝鮮半島有事の際に米軍が独自に動くための布石とも見られている。

韓米関係で注目されるのは、米国の駐韓大使と国連軍司令官の新任人事である。パーシバウ新大使はNATOとロシア大使を歴任しており、ベル新司令官は前NATO司令官であった。二人とも大物なので、彼らは何かをやるだろう、という印象を保守派に与えている。

米国の朝鮮半島政策と関連して興味深いことは、米国の対北朝鮮金融制裁が予想外の効果を発揮しているということであった。二つの側面から、それが指摘できよう。

第一は、米国はマカオにあるバンコ・デルタ・アジアの対北朝鮮口座を凍結させたが、米国は引き続き他の国の銀行に対しても北朝鮮との取引をしないよう、もしするようなら対米取引を認めないとする圧力を加えているようである。そのため北朝鮮への送金が難しくなっている。

第二は、北朝鮮のスーパードットの出来があまりに良いため見分けがつかず、取引銀行が北からのドル受け取りを拒否していることである。北朝鮮は一九八〇年代に半ばからデフォルト状態なので、現金決済でしかモノの輸入が来ない。ドルが使えないとなると、モノが入って来なくなる。今年二月の金正日の誕生日プレゼントは配られなかったという報道があるが、上述した状況から事実かと思われる。

いずれにしても、米の対北金融制裁は北朝鮮に対し今後ますます効いてこよう。それに対して、南北朝鮮がどう動くのかが注目される。

(のぞえしんいち アジア研究所教授)